



平成 20年 1 月 期 中間決算短信

平成 19年 11月 22日

上場会社名 株式会社 丹青社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9743 URL <http://www.tanseisha.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡辺 亮
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)鈴木 義隆 経営管理本部長 TEL (03) 3836 - 7282
 半期報告書提出予定日 平成19年12月17日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	23,995	△12.4	△1,116	—	△1,042	—	△696	—
18年9月中間期	27,404	10.0	△303	—	△225	—	663	—
19年3月期	72,449	—	1,707	—	1,777	—	1,744	—

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△28.14	—
18年9月中間期	27.85	27.72
19年3月期	71.94	71.36

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △0百万円 18年9月中間期 △0百万円 19年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	32,021	13,213	41.2	533.57
18年9月中間期	35,147	13,332	37.9	540.47
19年3月期	39,316	14,380	36.6	581.39

(参考) 自己資本 19年9月中間期 13,206百万円 18年9月中間期 13,325百万円 19年3月期 14,371百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,223	△457	△156	5,330
18年9月中間期	60	△122	△532	5,411
19年3月期	△488	△175	△625	4,718

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	5.00	7.00	12.00
20年1月期(実績)	—	—	8.50
20年1月期(予想)	—	8.50	

3. 20年1月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	46,000	—	△950	—	△850	—	△630	—	△25.45	

※ 当社は、決算期を毎年3月末日から毎年1月末日へ変更し、経過期間となる当期は決算期を平成20年1月末日としております。これに伴い、上記の通期業績予想は10ヵ月間(平成19年4月1日～平成20年1月31日)の予想数値を記載しております。そのため、個別業績の概要を含め、対前期増減率を記載しておりません。

また、当社事業の特性上、一年を通じて完成する工事の割合が大きい2月、3月を含まないことから、当期純損失を計上する見込みです。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 24,832,857株 18年9月中間期 24,724,857株 19年3月期 24,794,857株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 80,786株 18年9月中間期 69,385株 19年3月期 76,330株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	20,580	△17.8	△974	—	△817	—	△511	—
18年9月中間期	25,029	10.9	△319	—	△145	—	670	—
19年3月期	65,865	—	1,364	—	1,567	—	1,597	—

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	△20.67
18年9月中間期	28.13
19年3月期	65.86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	32,703	12,550	38.4	507.04
18年9月中間期	36,662	12,642	34.5	512.76
19年3月期	40,670	13,531	33.3	547.42

(参考) 自己資本 19年9月中間期12,550百万円 18年9月中間期12,642百万円 19年3月期13,531百万円

2. 20年1月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	39,600	—	△920	—	△730	—	△500	—	△20.20	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成19年5月25日に発表した通期業績予想数値（連結・個別）を修正いたしました。当該予想数値の修正に関する事項につきましては、本日（平成19年11月22日）公表の「平成20年1月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費は引き続き横ばいとなったものの、緩やかに増加を続ける輸出に牽引され、概ね拡大基調にて推移しました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、小売業による店舗投資の増加などが下支えとなり、景気の回復に伴い底堅く推移しました。

このような状況のもと当グループは、お客様の信頼を獲得できる優れたサービスの提供を目指し、子会社の再編をはじめとするデザイン・制作機能を向上させるための各種施策を実施してまいりました。また、不動産アセットマネジメント事業を事業内容とする専門子会社、株式会社丹青アセットマネジメントを設立するなど、新たな成長分野にも積極的に進出してまいりました。

しかしながら、競合他社との競争は引き続き激しく、受注環境は依然として厳しい状況が続きました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は239億95百万円（前年同期比12.4%減）となり、営業損失は11億16百万円（前年同期 営業損失3億3百万円）、経常損失は10億42百万円（前年同期 経常損失2億25百万円）、中間純損失6億96百万円（前年同期 中間純利益6億63百万円）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

商業施設分野

商業施設分野では、「ユナイテッドアローズ銀座店」や「ユニクロ ヨドバシ吉祥寺店」などの新装工事を手がけ、衣料専門店市場の売上は前年同期を上回ったものの、大型ショッピングセンターが減少したことなどにより、大型店市場の売上は前年同期を下回りました。この結果、商業施設分野の売上高は147億2百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は7億73百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

恒久展示施設分野

恒久展示施設分野では、「富士通 netCommunity（ネットコミュニティ）」などの企業ショールームのリニューアル工事を手がけたことにより、ショールーム市場の売上は前年同期を上回りました。また、「国立科学博物館 日本館」などの大型文化施設の展示工事を手がけ、博物館市場の売上も前年同期を上回りました。この結果、恒久展示施設分野の売上高は17億46百万円（前年同期比27.8%増）、営業損失は1億35百万円（前年同期 営業損失1億97百万円）となりました。

短期展示施設分野

短期展示施設分野では、「幕張光の祭典 イルミネーションモール2007」などを手がけ、イベント市場の売上は前年同期を上回りましたが、展示会市場の売上は前年同期を下回りました。この結果、短期展示施設分野の売上高は12億96百万円（前年同期比13.3%減）、営業損失は91百万円（前年同期 営業利益77百万円）となりました。

その他の分野

その他の分野では、「南アフリカ大使館」の新装工事などを手がけ、オフィス市場の売上は前年同期を上回ったものの、アミューズメント施設市場やホテル市場の売上は前年同期を下回りました。この結果、その他の分野の売上高は62億49百万円（前年同期比18.9%減）、営業利益は3億46百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

② 当期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業業績には底堅さが見られるものの、サブプライムローン問題や原油価格の動向などの不安要素が存在し、先行きに不透明感が増してきております。

当グループを取り巻く環境につきましては、引き続き小売業による設備投資は堅調に推移することが見込まれるものの、景気に不透明感が増し、受注競争も厳しく、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当グループといたしましては、空間づくりにおける総合品質保証を徹底し、高品質かつ安心・安全な空間の創造に努め、お客様から継続的に高い信頼をお寄せいただける企業を目指してまいります。

平成20年1月期の通期業績見通しは、以下のとおりです。

なお、決算期の変更により、平成20年1月期は平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヵ月決算となります。

(平成20年1月期通期連結業績見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年1月期(予想)	46,000	△950	△850	△630
平成19年3月期(実績)	72,449	1,707	1,777	1,744

(平成20年1月期通期個別業績見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年1月期(予想)	39,600	△920	△730	△500
平成19年3月期(実績)	65,865	1,364	1,567	1,597

(決算期の変更に伴う影響)

当社は、事業の繁忙期と決算期の重複を避け、効率的な業務運営と適切な決算開示を推進するため、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、毎年3月から毎年1月へ決算期を変更いたしました。

これにより、決算期変更の経過期間となる平成20年1月期は、平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヵ月決算となります。平成20年1月期の通期連結業績につきましては、一年を通じて完成する工事の割合が大きい2月、3月を含まないことから、当期純損失を計上する見込みです。

なお、平成20年1月期の配当につきましては、期末のみの実施とし、1株当たり8.5円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

資産の部は、前連結会計年度末に比べて、18.6%減少し、320億21百万円となりました。これは、主に未成工事支出金等が38億18百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が121億86百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部は、前連結会計年度末に比べて、24.6%減少し、188億8百万円となりました。これは、主に未成工事受入金が19億30百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が62億67百万円、未払法人税等及び未払消費税等の減少等により流動負債その他が14億92百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて、8.1%減少し、132億13百万円となりました。これは、主に中間純損失の計上等により利益剰余金が8億69百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、主に営業活動によるキャッシュ・フローの収入により「現金及び現金同等物の増加額」が6億11百万円となり、当中間連結会計期間末の残高は、53億30百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億23百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前中間純損失を10億35百万円計上したことに加え、「支払手形・工事未払金等」が62億67百万円減少したものの、「受取手形・完成工事未収入金等」が121億99百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億57百万円の支出となりました。これは、主に投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億56百万円の支出となりました。これは、主に短期借入金の減少によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年1月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	36.2%	32.8%	37.9%	36.6%	41.2%
時価ベースの自己資本比率	39.2%	35.9%	36.6%	33.6%	35.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	296.6%	146.1%	6,591.5%	—	327.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	71.0	72.7	2.4	—	41.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益分配の方針は、長期的な観点に立ち資本の充実を勘案しながら、収益の状況に応じた配当を行うことを基本とし、この方針に基づき配当性向等を考慮し利益の配分を行っております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え得る企業体質の強化をはかり、新たな成長分野への事業展開を推進するための研究、開発、設備投資及び財務体質の改善その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

なお、決算期変更の経過期間となる当期（平成20年1月期）の配当につきましては、従来の配当水準を考慮し、年間普通配当10円の約10ヵ月分である1株当たり8.5円（期末配当金8.5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当グループが判断したものであります。

① 経済動向

当グループの事業は、国内経済の動向により影響を受けます。

例えば、個人消費の低迷により小売業の設備投資が減少した場合、百貨店や専門店等の商業施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。同様に、企業収益の悪化により企業の販促関連投資が減少した場合、展示会等の短期展示施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。

また、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、博物館・美術館等の文化施設を含む恒久展示施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。

② 法的規制

当グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、建築士法、独占禁止法、金融商品取引法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

当グループではこれらの法規制を遵守すべく、内部統制機関として監査室を設置する等コンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動の範囲は制限され機会利益を失う可能性があります。

③ 設計・施工物件の品質・安全性

近年建築物の品質・安全性につきましては、一層の配慮が要求されております。

当グループでは、設計・施工物件の品質向上・安全性確保をはかる目的から、専任の品質・安全管理部門の設置や社内教育の実施等万全の体制を構築しておりますが、当グループが設計・施工業務を受託した施設において、欠陥が見つかる可能性を完全に否定することはできません。そのような欠陥が原因となり事故が発生した場合、当グループに対し損害賠償責任等の補償義務及びその他債務が発生する可能性があります。

④ 事故による影響

当グループは制作業務を行うにあたり、制作現場での事故防止・安全性確保を重要な課題の一つであると認識し、現場巡回や定期的な社内教育、イントラネットを通じた情報の共有化等の施策を行っております。

しかしこのような体制を敷いていたとしても、事故が絶対に発生しないという保証はありません。仮に当社が施工業務を行っている現場において事故が発生した場合、現場作業員への補償義務や引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

⑤ 災害による影響

当グループの制作現場では、社内教育の実施等を通じ安全性を確保できる万全の体制をもって制作業務に臨んでおります。

しかし地震等の天災や他所で発生した火災の影響等、不可避的な要因によりその安全性が損なわれる可能性は否定できません。

そのような場合、制作業務の中断又は引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

「会社の経営の基本方針」「目標とする経営指標」「中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tanseisha.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	5,411,705		5,330,034		4,718,930	
受取手形・完成工事 未収入金等	13,432,690		9,462,603		21,649,229	
未成工事支出金等	6,906,716		7,162,290		3,343,553	
その他	965,900		1,568,275		1,041,073	
貸倒引当金	△37,899		△31,190		△48,394	
流動資産合計	26,679,114	75.9	23,492,012	73.4	30,704,392	78.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物・構築物	1,602,612		1,675,297		1,611,782	
機械・運搬具・工具 器具備品	491,992		531,033		516,285	
土地	2,749,931		2,749,931		2,749,931	
建設仮勘定	1,333		—		21,682	
減価償却累計額	△1,479,753		△1,541,791		△1,513,595	
有形固定資産合計	3,366,116		3,414,471		3,386,086	
2 無形固定資産	159,182		153,383		153,926	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	3,116,813		2,760,563		3,156,578	
その他	2,024,491		2,426,873		2,137,565	
貸倒引当金	△197,999		△225,989		△222,524	
投資その他の資産 合計	4,943,306		4,961,448		5,071,620	
固定資産合計	8,468,605	24.1	8,529,302	26.6	8,611,633	21.9
資産合計	35,147,719	100.0	32,021,315	100.0	39,316,026	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・ 工事未払金等	11,079,050		8,957,733		15,225,200	
短期借入金	3,700,000		3,700,000		4,000,000	
一年以内償還予定の 社債	300,000		—		—	
未成工事受入金	3,654,972		2,731,338		801,119	
賞与引当金	924,473		907,091		1,140,514	
役員賞与引当金	23,390		7,200		80,481	
完成工事補償引当金	45,422		85,613		57,155	
工事損失引当金	64,047		126,611		16,409	
その他	868,543		899,020		2,391,535	
流動負債合計	20,659,898	58.8	17,414,610	54.4	23,712,416	60.3
II 固定負債						
社債	—		300,000		—	
退職給付引当金	38,815		36,859		36,165	
役員退職慰労引当金	413,033		181,584		426,239	
その他	703,346		875,157		760,426	
固定負債合計	1,155,195	3.3	1,393,601	4.3	1,222,831	3.1
負債合計	21,815,094	62.1	18,808,212	58.7	24,935,247	63.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	4,001,116	11.4	4,026,750	12.6	4,017,720	10.2
資本剰余金	3,999,386	11.4	4,024,985	12.6	4,015,920	10.2
利益剰余金	4,538,016	12.9	4,626,453	14.4	5,495,602	14.0
自己株式	△29,965	△0.1	△35,919	△0.1	△33,689	△0.1
株主資本合計	12,508,553	35.6	12,642,270	39.5	13,495,553	34.3
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金	808,588	2.3	552,454	1.7	864,733	2.2
為替換算調整勘定	8,511	0.0	12,255	0.1	10,763	0.0
評価・換算差額等 合計	817,099	2.3	564,710	1.8	875,497	2.2
III 少数株主持分	6,971	0.0	6,122	0.0	9,727	0.0
純資産合計	13,332,625	37.9	13,213,103	41.3	14,380,779	36.6
負債純資産合計	35,147,719	100.0	32,021,315	100.0	39,316,026	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		27,404,094	100.0		23,995,539	100.0		72,449,621	100.0
II 売上原価		23,546,456	85.9		20,947,970	87.3		61,959,204	85.5
売上総利益		3,857,638	14.1		3,047,569	12.7		10,490,416	14.5
III 販売費及び一般管理費		4,161,409	15.2		4,163,620	17.4		8,782,473	12.1
営業利益又は 営業損失(△)		△303,771	△1.1		△1,116,051	△4.7		1,707,943	2.4
IV 営業外収益									
受取利息	5,187			13,681			14,048		
受取配当金	21,043			20,045			33,649		
事務所等賃貸収入	6,184			7,148			12,472		
保険配当金	40,396			51,717			42,087		
仕入割引	30,603			39,413			68,105		
その他	34,096	137,511	0.5	29,491	161,497	0.7	52,629	222,991	0.3
V 営業外費用									
支払利息	21,183			29,501			54,935		
貸倒引当金繰入額	2,381			39,416			52,126		
損害賠償金	11,080			—			21,903		
契約解除損	17,358			—			16,206		
その他	6,827	58,830	0.2	19,058	87,976	0.3	7,995	153,166	0.2
経常利益又は 経常損失(△)		△225,090	△0.8		△1,042,531	△4.3		1,777,768	2.5
VI 特別利益									
貸倒引当金戻入益	3,163			36,195			—		
投資有価証券売却益	—			8,661			—		
厚生年金基金 代行返上益	1,858,554			—			1,858,554		
受取保険金	—			18,638			—		
固定資産売却益	—			1,418			—		
その他	12,880	1,874,597	6.8	—	64,915	0.3	39,048	1,897,602	2.6
VII 特別損失									
前期損益修正損	55,132			9,303			73,608		
固定資産除却損	108,099			—			120,899		
投資有価証券評価損	—			46,803			—		
退職給付制度 移行に伴う分担金	213,354			—			213,354		
その他	40,158	416,744	1.5	1,468	57,576	0.3	41,813	449,675	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失(△)		1,232,761	4.5		△1,035,192	△4.3		3,225,694	4.5
法人税、住民税 及び事業税	32,834			39,645			927,030		
法人税等調整額	538,391	571,225	2.1	△375,502	△335,856	△1.4	553,507	1,480,537	2.1
少数株主利益	—	—	—	—	—	—	—	361	0.0
少数株主損失	2,395	—	0.0	3,215	—	0.0	—	—	—
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		663,931	2.4		△696,119	△2.9		1,744,795	2.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	3,497,332	3,497,047	3,955,246	△27,463	10,922,163
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	503,784	502,330			1,006,115
剰余金の配当(注)			△67,213		△67,213
役員賞与(注)			△13,948		△13,948
中間純利益			663,931		663,931
自己株式の取得				△2,543	△2,543
自己株式の処分		8		41	49
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	503,784	502,338	582,769	△2,502	1,586,390
平成18年9月30日残高 (千円)	4,001,116	3,999,386	4,538,016	△29,965	12,508,553

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,061,002	6,736	1,067,739	8,229	11,998,132
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					1,006,115
剰余金の配当(注)					△67,213
役員賞与(注)					△13,948
中間純利益					663,931
自己株式の取得					△2,543
自己株式の処分					49
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△252,414	1,775	△250,639	△1,258	△251,897
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△252,414	1,775	△250,639	△1,258	1,334,492
平成18年9月30日残高 (千円)	808,588	8,511	817,099	6,971	13,332,625

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	4,017,720	4,015,920	5,495,602	△33,689	13,495,553
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	9,030	8,992			18,022
剰余金の配当			△173,029		△173,029
中間純損失			△696,119		△696,119
自己株式の取得				△2,583	△2,583
自己株式の処分		73		353	427
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	9,030	9,065	△869,149	△2,229	△853,283
平成19年9月30日残高 (千円)	4,026,750	4,024,985	4,626,453	△35,919	12,642,270

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	864,733	10,763	875,497	9,727	14,380,779
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					18,022
剰余金の配当					△173,029
中間純損失					△696,119
自己株式の取得					△2,583
自己株式の処分					427
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△312,278	1,492	△310,786	△3,605	△314,392
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△312,278	1,492	△310,786	△3,605	△1,167,675
平成19年9月30日残高 (千円)	552,454	12,255	564,710	6,122	13,213,103

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	3,497,332	3,497,047	3,955,246	△27,463	10,922,163
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	520,388	518,864			1,039,253
剰余金の配当(注)			△67,213		△67,213
剰余金の配当			△123,277		△123,277
役員賞与(注)			△13,948		△13,948
当期純利益			1,744,795		1,744,795
自己株式の取得				△6,267	△6,267
自己株式の処分		8		41	49
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	520,388	518,872	1,540,356	△6,226	2,573,390
平成19年3月31日残高 (千円)	4,017,720	4,015,920	5,495,602	△33,689	13,495,553

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,061,002	6,736	1,067,739	8,229	11,998,132
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,039,253
剰余金の配当(注)					△67,213
剰余金の配当					△123,277
役員賞与(注)					△13,948
当期純利益					1,744,795
自己株式の取得					△6,267
自己株式の処分					49
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△196,268	4,026	△192,242	1,498	△190,743
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△196,268	4,026	△192,242	1,498	2,382,646
平成19年3月31日残高 (千円)	864,733	10,763	875,497	9,727	14,380,779

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	1,232,761	△1,035,192	3,225,694
減価償却費	77,626	75,247	152,989
貸倒引当金の増加・減少(△)額	7,965	△13,738	42,985
賞与引当金等の増加・減少(△)額	187,968	△306,703	461,100
完成工事補償引当金の増加・ 減少(△)額	2,154	28,458	13,887
工事損失引当金の増加・ 減少(△)額	22,331	110,202	△25,306
退職給付引当金等の増加・ 減少(△)額	313,136	△243,960	△51,327
受取利息及び受取配当金	△26,230	△33,726	△47,697
支払利息	21,183	29,501	54,935
有価証券・投資有価証券評価損	35,837	46,803	40,197
有価証券・投資有価証券 売却損・益(△)	—	△8,661	—
固定資産売却益	—	△1,418	—
固定資産売却・除却損	108,339	1,205	121,216
厚生年金基金代行返上益	△1,858,554	—	△1,858,554
退職給付制度移行に伴う分担金	213,354	—	213,354
役員賞与の支払額	△14,338	—	△14,338
受取手形・完成工事未収入金等 の減少・増加(△)額	4,167,541	12,199,179	△4,030,514
未成工事支出金等の減少・ 増加(△)額	△3,413,936	△3,818,736	149,225
支払手形・工事未払金等の増加・ 減少(△)額	△2,701,108	△6,267,466	1,445,041
未成工事受入金の増加・ 減少(△)額	2,512,926	1,930,218	△340,926
その他	△618,767	△589,163	228,104
小計	270,189	2,102,050	△219,931
利息及び配当金の受取額	27,204	33,588	48,274
利息の支払額	△25,420	△29,477	△56,021
法人税等の支払額	△211,289	△882,956	△260,681
営業活動による キャッシュ・フロー	60,684	1,223,205	△488,359

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△58,438	△86,800	△146,999
有形固定資産の売却による収入	1,995	1,619	2,038
無形固定資産の取得による支出	△23,182	△49,413	△20,451
投資有価証券の取得による支出	△10,672	△209,789	△11,648
投資有価証券の売却による収入	1	12,261	49,900
関係会社持分の取得による支出	△20,000	—	△20,000
その他	△12,562	△124,987	△28,615
投資活動による キャッシュ・フロー	△122,859	△457,110	△175,775
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少(△)額	△270,000	△300,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△314	—	△314
社債の発行による収入	—	300,000	—
社債の償還による支出	△300,000	—	△600,000
株式の発行による収入	106,115	18,022	139,253
少数株主への株式の発行による 収入	2,000	—	2,000
自己株式の売却による収入・ 取得による支出(△)	△2,493	△2,156	△6,218
配当金の支払額	△67,297	△172,334	△189,979
少数株主への配当金の支払額	△390	△390	△390
財務活動による キャッシュ・フロー	△532,379	△156,858	△625,649
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	1,756	1,867	4,210
V 現金及び現金同等物の増加・ 減少(△)額	△592,799	611,103	△1,285,574
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,004,505	4,718,930	6,004,505
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	5,411,705	5,330,034	4,718,930

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>全ての子会社11社を連結しております。子会社名は次のとおりであります。株丹青TDC、株丹青ディスプレイ、株丹青シングネクス、株丹青インテグレイテッドデザインスタジオ、株丹青モールマネジメント、株丹青研究所、株ゲーム、株丹青ビジネス、株丹青ヒューマネット、丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司、北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>全ての子会社12社を連結しております。子会社名は次のとおりであります。株丹青TDC、株丹青ディスプレイ、株丹青インテグレイテッドデザインスタジオ、株丹青アセットマネジメント、株丹青モールマネジメント、株丹青研究所、株ゲーム、株丹青ビジネス、株丹青ヒューマネット、株ティーアンドティー、丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司、北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司。</p> <p>このうち、株丹青アセットマネジメントについては、当中間連結会計期間において設立したことにより連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>なお、連結子会社であった株丹青シングネクスは、平成19年4月1日付で当社により吸収合併されました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>全ての子会社12社を連結しております。子会社名は次のとおりであります。株丹青TDC、株丹青ディスプレイ、株丹青シングネクス、株丹青インテグレイテッドデザインスタジオ、株丹青モールマネジメント、株丹青研究所、株ゲーム、株丹青ビジネス、株丹青ヒューマネット、株ティーアンドティー、丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司、北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司。</p> <p>このうち、株ティーアンドティーについては、当連結会計年度において設立したことにより連結子会社に含めることといたしました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>全ての関連会社について持分法を適用しております。関連会社名は株みらい長崎であります。</p> <p>株みらい長崎については、当中間連結会計期間において設立したことにより関連会社となりました。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>全ての関連会社について持分法を適用しております。関連会社名は株みらい長崎であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>全ての関連会社について持分法を適用しております。関連会社名は株みらい長崎であります。</p> <p>株みらい長崎については、当連結会計年度において設立したことにより関連会社となりました。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司及び北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日に中間決算に準ずる決算を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司及び北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司の決算日は12月31日ですが、連結決算日に正規の決算に準ずる決算を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p> たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 </p> <p> (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 15～50年 機械・運搬具 3～15年 工具器具備品 </p> <p> 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 </p>	<p> たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 </p> <p> (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 15～50年 機械・運搬具 3～15年 工具器具備品 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。 </p> <p> 無形固定資産 同左 </p>	<p> たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 </p> <p> (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 15～50年 機械・運搬具 3～15年 工具器具備品 </p> <p> 無形固定資産 同左 </p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失は、それぞれ23,390千円増加し、税金等調整前中間純利益は、同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ80,481千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末においては、退職給付引当金38,815千円のほか、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用671,271千円を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>これにより、「厚生年金基金代行返上益」として特別利益に1,858,554千円を計上しております。</p> <p>また、同日付で退職給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>この移行にあたり「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これにより、「退職給付制度移行に伴う分担金」として特別損失に213,354千円を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末においては、退職給付引当金36,859千円のほか、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用928,808千円を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、退職給付引当金36,165千円のほか、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用797,262千円を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成18年12月25日に代行返上を行いました。</p> <p>これにより、「厚生年金基金代行返上益」として特別利益に1,858,554千円を計上しております。</p> <p>また、平成18年7月1日付で退職給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>この移行にあたり「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これにより、「退職給付制度移行に伴う分担金」として特別損失に213,354千円を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成19年6月28日開催の第49回定時株主総会終結の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に対応する退職慰労金につきましては、退任時に打切り支給することといたしました。 これにより、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,325,653千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、14,371,051千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用「その他」に含めておりました「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外費用「その他」に含まれている「損害賠償金」は、841千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において特別損失「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の特別損失「その他」に含まれている「固定資産除却損」は、8,015千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「損害賠償金」(当中間連結会計期間8,436千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当中間連結会計期間1,205千円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において特別損失「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の特別損失「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は、35,837千円であります。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,834,738	1,366,318	1,495,503	7,707,534	27,404,094	—	27,404,094
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	709,394	709,394	(709,394)	—
計	16,834,738	1,366,318	1,495,503	8,416,928	28,113,489	(709,394)	27,404,094
営業費用	15,773,713	1,564,214	1,418,197	7,836,897	26,593,022	1,114,843	27,707,865
営業利益又は営業損失(△)	1,061,024	△197,895	77,306	580,031	1,520,466	(1,824,237)	△303,771

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)						
	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,702,776	1,746,259	1,296,693	6,249,809	23,995,539	—	23,995,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	861,642	861,642	(861,642)	—
計	14,702,776	1,746,259	1,296,693	7,111,452	24,857,182	(861,642)	23,995,539
営業費用	13,929,389	1,881,319	1,388,117	6,765,335	23,964,162	1,147,428	25,111,590
営業利益又は営業損失(△)	773,386	△135,059	△91,424	346,117	893,019	(2,009,071)	△1,116,051

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,942,656	10,551,223	3,682,925	17,272,816	72,449,621	—	72,449,621
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,588,442	1,588,442	(1,588,442)	—
計	40,942,656	10,551,223	3,682,925	18,861,258	74,038,063	(1,588,442)	72,449,621
営業費用	37,971,500	9,563,165	3,394,450	17,526,687	68,455,803	2,285,874	70,741,678
営業利益	2,971,156	988,057	288,474	1,334,570	5,582,260	(3,874,316)	1,707,943

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している市場区分によっております。
- 2 各分野の主な工事
- | | | |
|--------------|------|----------------------|
| (1) 商業施設分野 | ………… | 百貨店、各種専門店、飲食店等の内装 |
| (2) 恒久展示施設分野 | ………… | 博物館、各種ショールーム等の展示 |
| (3) 短期展示施設分野 | ………… | 博覧会、展示会等の展示 |
| (4) その他の分野 | ………… | オフィス、ホテル、その他の施設等の内装等 |
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間1,824,237千円、当中間連結会計期間2,009,071千円、前連結会計年度3,874,316千円であります。その主なものは、提出会社及び子会社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 会計方針の変更
- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ各セグメントに与える影響額は軽微であります。
- 5 追加情報
- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる各セグメントに与える影響額は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における日本国内の売上高が、それぞれ全セグメントの売上高の合計の90%超であるため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)及び連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における海外売上高が、それぞれ連結売上高の10%未満であるため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)及び連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 540.47円	1株当たり純資産額 533.57円	1株当たり純資産額 581.39円
1株当たり 中間純利益金額 27.85円	1株当たり 中間純損失金額(△) △28.14円	1株当たり 当期純利益金額 71.94円
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 27.72円	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であるため、記載し ておりません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 71.36円
(注) 1株当たり純資産額、1株当 たり中間純利益金額及び潜在株 式調整後1株当たり中間純利益 金額の算定上の基礎は、以下の とおりであります。	(注) 算定上の基礎	(注) 算定上の基礎
1株当たり純資産額 純資産の部 の合計額 13,332,625千円	1株当たり純資産額 純資産の部 の合計額 13,213,103千円	1株当たり純資産額 純資産の部 の合計額 14,380,779千円
純資産の部の合 計額から控除す る金額 6,971	純資産の部の合 計額から控除す る金額 6,122	純資産の部の合 計額から控除す る金額 9,727
(うち少数株主持 分) (6,971)	(うち少数株主持 分) (6,122)	(うち少数株主持 分) (9,727)
普通株式に係る 中間期末の純資 産額 13,325,653	普通株式に係る 中間期末の純資 産額 13,206,981	普通株式に係る 期末の純資産額 14,371,051
1株当たり純資 産額の算定に用 いられた中間期 末の普通株式の 数 24,655,472株	1株当たり純資 産額の算定に用 いられた中間期 末の普通株式の 数 24,752,071株	1株当たり純資 産額の算定に用 いられた期末の 普通株式の数 24,718,527株
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純損失金額	1株当たり当期純利益金額
中間連結損益 計算書上の 中間純利益 663,931千円	中間連結損益 計算書上の 中間純損失(△) △696,119千円	連結損益計算書 上の当期純利益 1,744,795千円
普通株主に 帰属しない金額 の主要な内訳 —	普通株主に 帰属しない金額 の主要な内訳 —	普通株主に 帰属しない金額 —
普通株式に係る 中間純利益 663,931	普通株式に係る 中間純損失(△) △696,119	普通株式に係る 当期純利益 1,744,795
普通株式の 期中平均株式数 23,838,974株	普通株式の 期中平均株式数 24,738,158株	普通株式の 期中平均株式数 24,253,855株
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額
普通株式増加数 (新株予約権) 109,554株		普通株式増加数 (新株予約権) 196,978株
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要
該当事項はありません。	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(決算期の変更)</p> <p>当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、決算期を3月31日から1月31日に変更することについて決議いたしました。したがって、翌連結会計年度は、平成19年4月1日から1月31日までの10ヶ月間となります。</p> <p>この変更により、当社と同一の3月31日を決算日とする連結子会社9社についても、併せて1月31日に変更することといたしました。</p>

(開示の省略)

下記の注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

◇中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

◇リース取引

◇有価証券

また、下記の注記事項については、該当事項がないため開示をしておりません。

◇デリバティブ取引

◇ストック・オプション等

◇企業結合等

◇開示対象特別目的会社関係

(工事区分別比較受注・売上・次期繰越高)

1 受注高

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増減(△) (千円)	増減(△) 率(%)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			金額 (千円)	構成比 (%)
建築工事	798,793	2.2	37,482	0.1	△761,311	△95.3	3,097,421	4.3
新装工事	14,761,329	40.5	11,140,246	34.2	△3,621,083	△24.5	30,026,921	41.6
改装工事	9,965,624	27.3	6,574,061	20.2	△3,391,563	△34.0	17,287,014	24.0
展示工事	6,367,899	17.5	8,280,860	25.4	1,912,960	30.0	12,456,674	17.3
設計・その他	4,552,751	12.5	6,543,835	20.1	1,991,084	43.7	9,276,721	12.8
合計	36,446,399	100.0	32,576,486	100.0	△3,869,912	△10.6	72,144,753	100.0

2 売上高

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増減(△) (千円)	増減(△) 率(%)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			金額 (千円)	構成比 (%)
建築工事	955,280	3.5	281,095	1.2	△674,184	△70.6	2,917,907	4.0
新装工事	11,256,511	41.1	10,620,805	44.2	△635,705	△5.6	28,424,189	39.3
改装工事	8,207,999	29.9	6,139,625	25.6	△2,068,373	△25.2	16,730,557	23.1
展示工事	4,236,290	15.5	3,192,823	13.3	△1,043,466	△24.6	15,369,572	21.2
設計・その他	2,748,013	10.0	3,761,189	15.7	1,013,176	36.9	9,007,394	12.4
合計	27,404,094	100.0	23,995,539	100.0	△3,408,555	△12.4	72,449,621	100.0

3 次期繰越高

項目	前中間連結会計期間 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 平成19年9月30日		増減(△) (千円)	増減(△) 率(%)	前連結会計年度 平成19年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			金額 (千円)	構成比 (%)
建築工事	149,683	0.8	242,070	1.3	92,387	61.7	485,683	4.8
新装工事	6,132,005	31.3	4,749,360	25.3	△1,382,645	△22.5	4,229,919	41.4
改装工事	3,066,389	15.7	2,299,657	12.2	△766,732	△25.0	1,865,221	18.3
展示工事	6,645,352	34.0	6,688,882	35.6	43,529	0.7	1,600,845	15.7
設計・その他	3,560,441	18.2	4,807,677	25.6	1,247,235	35.0	2,025,031	19.8
合計	19,553,873	100.0	18,787,647	100.0	△766,225	△3.9	10,206,700	100.0

(市場区分別比較受注・売上・次期繰越高)

1 受注高

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増減(△) (千円)	増減(△) 率(%)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			金額 (千円)	構成比 (%)
商業施設	22,272,479	61.1	16,826,069	51.7	△5,446,409	△24.5	43,578,556	60.4
恒久展示施設	4,340,656	11.9	3,824,063	11.7	△516,593	△11.9	8,001,766	11.1
短期展示施設	1,568,281	4.3	3,212,117	9.9	1,643,836	104.8	3,548,168	4.9
その他	8,264,982	22.7	8,714,236	26.7	449,253	5.4	17,016,262	23.6
合計	36,446,399	100.0	32,576,486	100.0	△3,869,912	△10.6	72,144,753	100.0

2 売上高

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増減(△) (千円)	増減(△) 率(%)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			金額 (千円)	構成比 (%)
商業施設	16,834,738	61.4	14,702,776	61.3	△2,131,961	△12.7	40,942,656	56.5
恒久展示施設	1,366,318	5.0	1,746,259	7.3	379,941	27.8	10,551,223	14.6
短期展示施設	1,495,503	5.5	1,296,693	5.4	△198,810	△13.3	3,682,925	5.1
その他	7,707,534	28.1	6,249,809	26.0	△1,457,724	△18.9	17,272,816	23.8
合計	27,404,094	100.0	23,995,539	100.0	△3,408,555	△12.4	72,449,621	100.0

3 次期繰越高

項目	前中間連結会計期間 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 平成19年9月30日		増減(△) (千円)	増減(△) 率(%)	前連結会計年度 平成19年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			金額 (千円)	構成比 (%)
商業施設	8,064,989	41.2	7,386,441	39.3	△678,548	△8.4	5,263,147	51.6
恒久展示施設	7,328,490	37.5	3,882,499	20.7	△3,445,991	△47.0	1,804,696	17.7
短期展示施設	326,349	1.7	2,034,239	10.8	1,707,889	523.3	118,815	1.1
その他	3,834,043	19.6	5,484,468	29.2	1,650,424	43.0	3,020,041	29.6
合計	19,553,873	100.0	18,787,647	100.0	△766,225	△3.9	10,206,700	100.0

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	4,326,818		3,793,733		2,898,257		
受取手形	944,987		993,043		1,040,006		
完成工事未収入金	11,579,859		7,371,647		19,255,420		
商品	—		14,126		11,613		
未成工事支出金	5,850,118		6,248,117		2,910,028		
材料貯蔵品	—		2,774		—		
短期貸付金	3,740,000		3,390,000		4,090,000		
未収消費税等	—		42,893		—		
その他	760,392		1,348,266		844,364		
貸倒引当金	△50,704		△38,865		△56,122		
流動資産合計		27,151,472	74.1	23,165,738	70.8	30,993,569	76.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	446,939		469,090		424,923		
土地	2,749,444		2,749,444		2,749,444		
その他	115,106		105,092		134,655		
有形固定資産合計	3,311,491		3,323,628		3,309,023		
2 無形固定資産	137,545		123,455		129,583		
3 投資その他の資産							
投資有価証券	4,317,190		4,061,650		4,407,308		
その他	1,942,336		2,254,567		2,053,340		
貸倒引当金	△197,703		△225,831		△222,373		
投資その他の資産 合計	6,061,823		6,090,386		6,238,276		
固定資産合計		9,510,859	25.9	9,537,469	29.2	9,676,883	23.8
資産合計		36,662,332	100.0	32,703,207	100.0	40,670,453	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)				
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(負債の部)									
I 流動負債									
支払手形	1,746,959		1,697,530		2,075,778				
工事未払金	7,244,010		5,055,568		10,299,793				
短期借入金	3,700,000		3,700,000		4,000,000				
一年以内償還予定の 社債	300,000		—		—				
未払法人税等	34,206		26,838		814,547				
未払消費税等	8,478		—		364,432				
未成工事受入金	3,245,573		2,217,136		584,437				
賞与引当金	779,692		751,459		990,194				
役員賞与引当金	17,000		—		61,280				
完成工事補償引当金	45,296		85,446		56,934				
工事損失引当金	64,047		126,611		16,409				
ファクタリング 未払金	5,044,870		4,141,590		5,965,270				
その他	786,990		1,190,442		882,249				
流動負債合計		23,017,123	62.8		18,992,623	58.1		26,111,328	64.2
II 固定負債									
社債	—		300,000		—				
役員退職慰労引当金	212,303		—		224,984				
その他	790,612		860,180		802,787				
固定負債合計		1,002,915	2.7		1,160,180	3.5		1,027,771	2.5
負債合計		24,020,039	65.5		20,152,803	61.6		27,139,099	66.7
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		4,001,116	10.9		4,026,750	12.3		4,017,720	9.9
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金	3,999,314		4,024,840		4,015,848				
(2) その他資本剰余金	71		145		71				
資本剰余金合計		3,999,386	10.9		4,024,985	12.3		4,015,920	9.9
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金	302,866		302,866		302,866				
(2) その他利益剰余金									
別途積立金	2,600,000		3,300,000		2,600,000				
繰越利益剰余金	960,892		379,905		1,764,372				
利益剰余金合計		3,863,759	10.6		3,982,771	12.2		4,667,238	11.5
4 自己株式		△29,965	△0.1		△35,919	△0.1		△33,689	△0.1
株主資本合計		11,834,296	32.3		11,998,588	36.7		12,667,189	31.2
II 評価・換算差額等									
その他有価証券 評価差額金		807,996			551,815			864,163	
評価・換算差額等 合計		807,996	2.2		551,815	1.7		864,163	2.1
純資産合計		12,642,293	34.5		12,550,404	38.4		13,531,353	33.3
負債純資産合計		36,662,332	100.0		32,703,207	100.0		40,670,453	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高									
完成工事高	23,105,946			18,276,999			58,784,288		
設計収入等売上高	1,923,476	25,029,422	100.0	2,303,897	20,580,897	100.0	7,081,125	65,865,414	100.0
II 売上原価									
完成工事原価	20,172,679			16,198,797			51,246,335		
設計収入等売上原価	1,619,755	21,792,434	87.1	1,891,049	18,089,846	87.9	5,821,417	57,067,752	86.6
売上総利益									
完成工事総利益	2,933,267			2,078,202			7,537,953		
設計収入等総利益	303,720	3,236,988	12.9	412,848	2,491,050	12.1	1,259,708	8,797,661	13.4
III 販売費及び一般管理費		3,556,325	14.2		3,465,610	16.8		7,433,641	11.3
営業利益又は 営業損失(△)		△319,337	△1.3		△974,559	△4.7		1,364,020	2.1
IV 営業外収益									
受取利息	23,142			45,802			58,137		
事務所等賃貸収入	50,533			49,022			97,759		
その他	158,165	231,841	0.9	150,822	245,647	1.2	200,033	355,930	0.5
V 営業外費用									
支払利息	21,531			31,395			55,650		
貸倒引当金繰入額	2,381			39,416			52,126		
損害賠償金	11,080			—			21,903		
契約解除損	17,358			—			16,206		
その他	5,911	58,264	0.2	18,260	89,072	0.5	6,394	152,281	0.2
経常利益又は 経常損失(△)		△145,759	△0.6		△817,984	△4.0		1,567,669	2.4
VI 特別利益		1,727,701	6.9		41,146	0.2		1,730,980	2.6
VII 特別損失		393,179	1.6		60,063	0.3		415,662	0.6
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)		1,188,762	4.7		△836,900	△4.1		2,882,987	4.4
法人税、住民税 及び事業税	10,590			10,219			803,340		
法人税等調整額	507,634	518,224	2.0	△335,683	△325,463	△1.6	482,352	1,285,692	2.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		670,537	2.7		△511,437	△2.5		1,597,294	2.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (千円)	3,497,332	3,496,983	63	3,497,047
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	503,784	502,330		502,330
剰余金の配当(注)				
別途積立金の積立(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			8	8
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	503,784	502,330	8	502,338
平成18年9月30日残高 (千円)	4,001,116	3,999,314	71	3,999,386

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	302,866	2,500,000	457,568	3,260,435	△27,463	10,227,351
中間会計期間中の変動額						
新株の発行						1,006,115
剰余金の配当(注)			△67,213	△67,213		△67,213
別途積立金の積立(注)		100,000	△100,000	—		—
中間純利益			670,537	670,537		670,537
自己株式の取得					△2,543	△2,543
自己株式の処分					41	49
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		100,000	503,324	603,324	△2,502	1,606,945
平成18年9月30日残高 (千円)	302,866	2,600,000	960,892	3,863,759	△29,965	11,834,296

	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	1,060,277	11,287,628
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		1,006,115
剰余金の配当(注)		△67,213
別途積立金の積立(注)		—
中間純利益		670,537
自己株式の取得		△2,543
自己株式の処分		49
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△252,280	△252,280
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△252,280	1,354,664
平成18年9月30日残高 (千円)	807,996	12,642,293

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高 (千円)	4,017,720	4,015,848	71	4,015,920
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	9,030	8,992		8,992
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
中間純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			73	73
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	9,030	8,992	73	9,065
平成19年9月30日残高 (千円)	4,026,750	4,024,840	145	4,024,985

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (千円)	302,866	2,600,000	1,764,372	4,667,238	△33,689	12,667,189	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行						18,022	
剰余金の配当			△173,029	△173,029		△173,029	
別途積立金の積立		700,000	△700,000	—		—	
中間純損失			△511,437	△511,437		△511,437	
自己株式の取得					△2,583	△2,583	
自己株式の処分					353	427	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		700,000	△1,384,467	△684,467	△2,229	△668,601	
平成19年9月30日残高 (千円)	302,866	3,300,000	379,905	3,982,771	△35,919	11,998,588	

	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高 (千円)	864,163	13,531,353
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		18,022
剰余金の配当		△173,029
別途積立金の積立		—
中間純損失		△511,437
自己株式の取得		△2,583
自己株式の処分		427
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△312,347	△312,347
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△312,347	△980,948
平成19年9月30日残高 (千円)	551,815	12,550,404

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (千円)	3,497,332	3,496,983	63	3,497,047
事業年度中の変動額				
新株の発行	520,388	518,864		518,864
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
別途積立金の積立(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			8	8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	520,388	518,864	8	518,872
平成19年3月31日残高 (千円)	4,017,720	4,015,848	71	4,015,920

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	302,866	2,500,000	457,568	3,260,435	△27,463	10,227,351
事業年度中の変動額						
新株の発行						1,039,253
剰余金の配当(注)			△67,213	△67,213		△67,213
剰余金の配当			△123,277	△123,277		△123,277
別途積立金の積立(注)		100,000	△100,000	—		—
当期純利益			1,597,294	1,597,294		1,597,294
自己株式の取得					△6,267	△6,267
自己株式の処分					41	49
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)		100,000	1,306,803	1,406,803	△6,226	2,439,838
平成19年3月31日残高 (千円)	302,866	2,600,000	1,764,372	4,667,238	△33,689	12,667,189

	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	1,060,277	11,287,628
事業年度中の変動額		
新株の発行		1,039,253
剰余金の配当(注)		△67,213
剰余金の配当		△123,277
別途積立金の積立(注)		—
当期純利益		1,597,294
自己株式の取得		△6,267
自己株式の処分		49
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△196,113	△196,113
事業年度中の変動額合計 (千円)	△196,113	2,243,724
平成19年3月31日残高 (千円)	864,163	13,531,353

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。